

法人税法関係

■ 資本金等の額

譲渡損益調整資産である自己株式の譲渡 OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	3月号 Case 1 …… 48ページ
組織再編取引が配当還元価額に与える影響について 税理士法人ブライズウォーターハウスコーパース 公認会計士・税理士 山田 盛人	5月号 Case 2 …… 22ページ
経過措置医療法人から社員が脱退する場合の持分払戻しの放棄 税理士 浦上 立志	5月号 Case 4 …… 30ページ
株式交換を行った場合の株式交換完全親法人の税務処理 税理士法人ブライズウォーターハウスコーパース 公認会計士 蒲地 正英	6月号 Case 3 …… 44ページ

■ 利益積立金

税効果会計のポイント 第2回 応用編 あがたグローバル税理士法人	2月号 特集 …… 6ページ
経過措置医療法人から社員が脱退する場合の持分払戻しの放棄 税理士 浦上 立志	5月号 Case 4 …… 30ページ
連結納税グループからの離脱 税理士法人ブライズウォーターハウスコーパース 税理士 飯島 哉文	8月号 Case 1 …… 25ページ

■ 組織再編成

組織再編取引が配当還元価額に与える影響について 税理士法人ブライズウォーターハウスコーパース 公認会計士・税理士 山田 盛人	5月号 Case 2 …… 22ページ
株式交換を行った場合の株式交換完全親法人の税務処理 税理士法人ブライズウォーターハウスコーパース 公認会計士 蒲地 正英	6月号 Case 3 …… 44ページ
株式交換による連結納税加入と欠損金の取扱い 税理士法人ブライズウォーターハウスコーパース 公認会計士 白井 啓資	9月号 Case 2 …… 33ページ

■ 固定資産

不動産賃借のために支出した金額の取扱い 税理士 田中 正明	2月号 Case 2 …… 46ページ
----------------------------------	---------------------

■ 公益法人

公益法人等の収益事業の開始について 税理士 田中 正明	7月号 Case 1 …… 30ページ
--------------------------------	---------------------

■ 連結納税義務者

連結納税グループからの離脱 税理士法人ブライズウォーターハウスコーパース 税理士 飯島 哉文	8月号 Case 1 …… 25ページ
連結子法人の連結納税再加入制限法人との合併の取扱い 税理士法人ブライズウォーターハウスコーパース 公認会計士 蒲地 正英	11月号 Case 4 …… 54ページ

■ 収益事業

公益法人等の収益事業の開始について 税理士 田中 正明	7月号 Case 1 …… 30ページ
--------------------------------	---------------------

■ 事業年度等

公益法人等の収益事業の開始について 税理士 田中 正明	7月号 Case 1 …… 30ページ
連結納税グループからの離脱 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 税理士 飯島 哉文	8月号 Case 1 …… 25ページ
国際課税原則の見直しに伴う実務のポイント 税理士 前 正男	9月号 特集 …… 6ページ
株式交換による連結納税加入と欠損金の取扱い 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士 白井 啓資	9月号 Case 2 …… 33ページ

■ 時価

法人・個人間の低廉譲渡 甲南大学大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史	9月号 Case 1 …… 28ページ
配当還元方式により現金交付型合併を行った場合 公認会計士・税理士 佐藤 信祐	9月号 Case 3 …… 36ページ

■ 貸倒損失

貸倒損失と更正の請求 税理士 古川 浩二	3月号 Case 3 …… 55ページ
第二会社方式による子会社再生 公認会計士・税理士 佐藤 信祐	5月号 Case 3 …… 27ページ

■ 申告調整

株式取得費用に係る課税関係 税理士法人高野総合会計事務所 税理士 天野 賢司	2月号 Case 3 …… 52ページ
平成26年3月決算 申告実務のポイント 税理士 宝達 峰雄	3月号 特集 …… 8ページ
経過措置医療法人から社員が脱退する場合の持分払戻しの放棄 税理士 浦上 立志	5月号 Case 4 …… 30ページ

■ 受取配当等

組織再編取引が配当還元価額に与える影響について 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 山田 盛人	5月号 Case 2 …… 22ページ
連結納税グループからの離脱 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 税理士 飯島 哉文	8月号 Case 1 …… 25ページ
配当還元方式により現金交付型合併を行った場合 公認会計士・税理士 佐藤 信祐	9月号 Case 3 …… 36ページ
みなし配当に係る実務上の留意点 OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	12月号 特集1 …… 6ページ

■ 受贈益

税効果会計のポイント 第2回 応用編 あがたグローバル税理士法人	2月号 特集 …… 6ページ
子会社に対する無利息貸付け 公認会計士・税理士 佐藤 信祐	2月号 Case 1 …… 43ページ
【相続税・贈与税】医療法人の持分に係る相続税及び贈与税の納税猶予等の創設 税理士 白井 一馬	9月号 改正 フォローアップ …… 18ページ

■ 減価償却資産

平成26年3月決算 申告実務のポイント 税理士 宝達 峰雄	3月号 特集 …… 8ページ
医療における商業・サービス業投資減税の適用について 税理士 田中 正明	6月号 Case 1 …… 35ページ
生産性向上設備投資促進税制の実務 税理士 宝達 峰雄	10月号 特集1 …… 6ページ
平成26年度 租税特別措置法関係通達改正のポイント 税理士 古川 浩二	10月号 特集2 …… 27ページ
中小企業投資促進税制の上乗せ措置の適用について 税理士 大澤 和弘	11月号 Case 2 …… 44ページ

■ 繰延資産

子会社に対する無利息貸付け 公認会計士・税理士 佐藤 信祐	2月号 Case 1 …… 43ページ
----------------------------------	---------------------

■ 資産の評価損

外国有価証券の資産状態の判定と評価減の是非 税理士 前 正男	12月号 Case 1 …… 34ページ
外国有価証券の資産状態の判定による評価損の計上 税理士 前 正男	12月号 Case 2 …… 42ページ

■ 役員給与の損金不算入

法人の役員若しくは使用人への値引販売について 税理士 北野 敬一	1月号 Case 1 …… 40ページ
交際費課税と税務調査（第1回） 税理士 西巻 茂	5月号 特集 …… 8ページ
役員退職金の「功績倍率法」による支給 税理士 前 正男	8月号 Case 2 …… 30ページ

■ 寄附金

法人の役員若しくは使用人への値引販売について 税理士 北野 敬一	1月号 Case 1 …… 40ページ
税効果会計のポイント 第2回 応用編 あがたグローバル税理士法人	2月号 特集 …… 6ページ
子会社に対する無利息貸付け 公認会計士・税理士 佐藤 信祐	2月号 Case 1 …… 43ページ
第二会社方式による子会社再生 公認会計士・税理士 佐藤 信祐	5月号 Case 3 …… 27ページ
連結納税グループからの離脱 税理士法人プライスウォーターハウスコーパス 税理士 飯島 哉文	8月号 Case 1 …… 25ページ

■ 交換

資産の一部を「交換」とし、他の部分を「譲渡」とした場合の交換の圧縮記帳の可否 税理士 今井 康雅	3月号 Case 2 …… 52ページ
---	---------------------

■ 貸倒引当金

連結納税グループからの離脱 税理士法人プライスウォーターハウスコーパス 税理士 飯島 哉文	8月号 Case 1 …… 25ページ
--	---------------------

■ 不正行為等に係る費用等

交際費課税と税務調査（第1回） 税理士 西巻 茂	5月号 特集 …… 8ページ
-----------------------------	----------------

■ 繰越欠損金（各事業年度の所得に対する法人税）

税効果会計のポイント 第2回 応用編 あがたグローバル税理士法人	2月号 特集 …… 6ページ
連続組織再編下のみなし共同事業要件の判定について 税理士法人プライスウォーターハウスコーパス 公認会計士 林 雄高	7月号 Case 2 …… 34ページ
連結納税グループからの離脱 税理士法人プライスウォーターハウスコーパス 税理士 飯島 哉文	8月号 Case 1 …… 25ページ
連結子法人の連結納税再加入制限法人との合併の取扱い 税理士法人プライスウォーターハウスコーパス 公認会計士 蒲地 正英	11月号 Case 4 …… 54ページ

■ 交際費

控除対象外消費税額等の処理について 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士・税理士 中田 幸康	1月号 Case 3 …… 47ページ
平成26年3月決算 申告実務のポイント 税理士 宝達 峰雄	3月号 特集 …… 8ページ
交際費課税と税務調査（第1回） 税理士 西巻 茂	5月号 特集 …… 8ページ
交際費課税と税務調査（第2回）～得意先等との接待飲食費（飲食費）の取扱い 税理士 西巻 茂	6月号 特集2 …… 17ページ
共同で行う交際行為に関する課税関係 税理士 宝達 峰雄	6月号 Case 2 …… 40ページ
連結納税グループからの離脱 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 税理士 飯島 哉文	8月号 Case 1 …… 25ページ
控除対象外消費税額等が生じる場合の接待飲食費の50%損金算入 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	9月号 Case 4 …… 40ページ

■ 使途秘匿金

交際費課税と税務調査（第1回） 税理士 西巻 茂	5月号 特集 …… 8ページ
-----------------------------	----------------

■ 有価証券の譲渡損益及び時価評価損益

株式取得費用に係る課税関係 税理士法人高野総合会計事務所 税理士 天野 賢司	2月号 Case 3 …… 52ページ
譲渡損益調整資産である自己株式の譲渡 OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	3月号 Case 1 …… 48ページ
組織再編取引が配当還元価額に与える影響について 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士・税理士 山田 盛人	5月号 Case 2 …… 22ページ
株式交換を行った場合の株式交換完全親法人の税務処理 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士 蒲地 正英	6月号 Case 3 …… 44ページ
配当還元方式により現金交付型合併を行った場合 公認会計士・税理士 佐藤 信祐	9月号 Case 3 …… 36ページ

■ 連結納税の開始等に伴う資産の時価評価損益

株式交換による連結納税加入と欠損金の取扱い 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士 白井 啓資	9月号 Case 2 …… 33ページ
連結子法人の連結納税再加入制限法人との合併の取扱い 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士 蒲地 正英	11月号 Case 4 …… 54ページ

■ 完全支配関係がある法人の間の取引の損益

税効果会計のポイント 第2回 応用編 あがたグローバル税理士法人	2月号 特集 …… 6ページ
譲渡損益調整資産である自己株式の譲渡 OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	3月号 Case 1 …… 48ページ
連結納税グループからの離脱 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 税理士 飯島 哉文	8月号 Case 1 …… 25ページ

■ 合併及び分割による資産等の時価による譲渡

配当還元方式により現金交付型合併を行った場合
公認会計士・税理士 佐藤 信祐

9月号 Case 3 …… 36ページ

■ 特定資産に係る譲渡等損失額の損金不算入

連続組織再編下のみなし共同事業要件の判定について

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士 林 雄高

7月号 Case 2 …… 34ページ

■ 非適格合併等により移転を受ける資産等に係る調整勘定の損金算入等

配当還元方式により現金交付型合併を行った場合

公認会計士・税理士 佐藤 信祐

9月号 Case 3 …… 36ページ

連結子法人の連結納税再加入制限法人との合併の取扱い

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士 蒲地 正英

11月号 Case 4 …… 54ページ

■ リース取引（各事業年度の所得の金額の計算の細目）

資産の貸付けに関する消費税率の経過措置の適用に係る留意点

公認会計士・税理士 太田 達也

5月号 Case 1 …… 18ページ

■ 資産に係る控除対象外消費税額等の損金算入等

控除対象外消費税額等の処理について

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 中田 幸康

1月号 Case 3 …… 47ページ

■ 各事業年度の所得に対する法人税の税率

税効果会計のポイント 第2回 応用編

あがたグローバル税理士法人

2月号 特集 …… 6ページ

■ 所得税額控除

連結納税グループからの離脱

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 税理士 飯島 哉文

8月号 Case 1 …… 25ページ

■ 外国税額控除

連結納税グループからの離脱

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 税理士 飯島 哉文

8月号 Case 1 …… 25ページ

国際課税原則の見直しに伴う実務のポイント

税理士 前 正男

9月号 特集 …… 6ページ

■ 試験研究費に係る税額控除

近年の税制改正による研究開発税制の拡充

公認会計士・税理士 都井 清史

7月号 Case 3 …… 39ページ

■ 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別控除

生産性向上設備投資促進税制の実務 税理士 宝達 峰雄	10月号 特集1 …… 6ページ
平成26年度 租税特別措置法関係通達改正のポイント 税理士 古川 浩二	10月号 特集2 …… 27ページ
中小企業投資促進税制の上乗せ措置の適用について 税理士 大澤 和弘	11月号 Case 2 …… 44ページ

■ 雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除

所得拡大促進税制の実務ポイント あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康	8月号 特集 …… 12ページ
---	-----------------

■ 生産性向上設備投資促進税制

生産性向上設備投資促進税制の実務 税理士 宝達 峰雄	10月号 特集1 …… 6ページ
中小企業投資促進税制の上乗せ措置の適用について 税理士 大澤 和弘	11月号 Case 2 …… 44ページ

■ その他の租税特別措置法による特別控除

平成26年3月決算 申告実務のポイント 税理士 宝達 峰雄	3月号 特集 …… 8ページ
医療における商業・サービス業投資減税の適用について 税理士 田中 正明	6月号 Case 1 …… 35ページ

■ 確定申告

連結納税グループからの離脱 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 税理士 飯島 哉文	8月号 Case 1 …… 25ページ
---	---------------------

■ 繰越欠損金（各連結事業年度の連結所得に対する法人税）

株式交換による連結納税加入と欠損金の取扱い 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士 白井 啓資	9月号 Case 2 …… 33ページ
連結子法人の連結納税再加入制限法人との合併の取扱い 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士 蒲地 正英	11月号 Case 4 …… 54ページ

■ 税額控除

国際課税原則の見直しに伴う実務のポイント 税理士 前 正男	9月号 特集 …… 6ページ
----------------------------------	----------------

■ 青色申告

公益法人等の収益事業の開始について 税理士 田中 正明	7月号 Case 1 …… 30ページ
--------------------------------	---------------------

■ 同族会社等の行為又は計算の否認

組織再編取引が配当還元価額に与える影響について 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 山田 盛人	5月号 Case 2 …… 22ページ
---	---------------------

■ 国内源泉所得

国際課税原則の見直しに伴う実務のポイント 税理士 前 正男	9月号 特集 …………… 6 ページ
ドイツの国際玩具見本市での機器等使用料の取扱い 税理士 前 正男	11月号 Case 1 …… 38ページ

■ 課税標準及びその計算

国際課税原則の見直しに伴う実務のポイント 税理士 前 正男	9月号 特集 …………… 6 ページ
----------------------------------	--------------------

■ 恒久的施設帰属所得に係る所得の金額の計算（税額の計算）

国際課税原則の見直しに伴う実務のポイント 税理士 前 正男	9月号 特集 …………… 6 ページ
----------------------------------	--------------------

■ 恒久的施設に係る取引に係る文書化

国際課税原則の見直しに伴う実務のポイント 税理士 前 正男	9月号 特集 …………… 6 ページ
----------------------------------	--------------------

■ 準備金

平成26年度 租税特別措置法関係通達改正のポイント 税理士 古川 浩二	10月号 特集2 …… 27ページ
--	-------------------

■ タックス・ヘイブン対策税制

タックス・ヘイブン対策税制における管理支配基準について（第1回） （株）グローバル・パートナーズ・コンサルティング取締役 税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 公認会計士・税理士 高田 正昭	2月号 特別寄稿 …… 28ページ
タックス・ヘイブン対策税制における管理支配基準について（第2回） （株）グローバル・パートナーズ・コンサルティング取締役 税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 公認会計士・税理士 高田 正昭	3月号 特別寄稿 …… 38ページ

■ 租税条約

ドイツの国際玩具見本市での機器等使用料の取扱い 税理士 前 正男	11月号 Case 1 …… 38ページ
新興国における税務トラブルとその対応策 ～第2回：中華人民共和国編～ 税理士法人フェアコンサルティング 税理士 細田 明	12月号 特集2 …… 20ページ

■ 申告実務のポイント

平成26年3月決算 申告実務のポイント 税理士 宝達 峰雄	3月号 特集 …………… 8 ページ
----------------------------------	--------------------

■ 税効果会計

税効果会計のポイント 第2回 応用編 あがたグローバル税理士法人	2月号 特集 …………… 6 ページ
-------------------------------------	--------------------

消費税法関係

■ 基準期間

特定期間における課税売上高による納税義務の判定
税理士 芹澤 光春

9月号 Case 5 …… 46ページ

■ 国内取引

外国法人との取引に関する消費税について

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 中田 幸康

7月号 Case 4 …… 42ページ

所有権の移転と国際取引に関わる消費税の取扱い

税理士 岩山 将之

12月号 Case 3 …… 45ページ

■ 資産の譲渡、資産の貸付け及び役務の提供

事業譲渡（営業譲渡）を行った場合の消費税

税理士 八田 朋敬

10月号 Case 3 …… 76ページ

■ 非課税

公益法人等の収益事業の開始について

税理士 田中 正明

7月号 Case 1 …… 30ページ

事業譲渡（営業譲渡）を行った場合の消費税

税理士 八田 朋敬

10月号 Case 3 …… 76ページ

■ 輸出免税等

外国法人との取引に関する消費税について

税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 中田 幸康

7月号 Case 4 …… 42ページ

所有権の移転と国際取引に関わる消費税の取扱い

税理士 岩山 将之

12月号 Case 3 …… 45ページ

■ 小規模事業者に係る納税義務の免除

新設法人が調整対象固定資産を取得した場合の納税義務と仕入税額控除

税理士 熊王 征秀

4月号 Case 6 …… 76ページ

■ 前年又は前事業年度等における課税売上高による納税義務の免除の特例

新設法人が調整対象固定資産を取得した場合の納税義務と仕入税額控除

税理士 熊王 征秀

4月号 Case 6 …… 76ページ

特定期間における課税売上高による納税義務の判定

税理士 芹澤 光春

9月号 Case 5 …… 46ページ

■ 相続があった場合の納税義務の免除の特例

物納と消費税

税理士 芹澤 光春

11月号 Case 3 …… 51ページ

■ 新設法人の納税義務の免除の特例

新設法人が調整対象固定資産を取得した場合の納税義務と仕入税額控除

税理士 熊王 征秀

4月号 Case 6 …… 76ページ

■ 特定新規設立法人の納税義務の免除の特例

新設法人が調整対象固定資産を取得した場合の納税義務と仕入税額控除 税理士 熊王 征秀	4月号 Case 6 …… 76ページ
---	---------------------

■ 課税期間

任意の中間申告 税理士 原 史明	4月号 Case 7 …… 86ページ
公益法人等の収益事業の開始について 税理士 田中 正明	7月号 Case 1 …… 30ページ

■ 課税標準

法人の役員若しくは使用人への値引販売について 税理士 北野 敬一	1月号 Case 1 …… 40ページ
物納と消費税 税理士 芹澤 光春	11月号 Case 3 …… 51ページ

■ 税率

消費税率改訂に伴う留意点 ～改正消費税法と今後の対応策	
Ⅰ 経過措置の適用 税理士 岩山 将之	4月号 特集 …… 6ページ
Ⅱ 転嫁対策法における各種是正措置 税理士 久野 綾子	
Ⅲ 軽減税率と給付付き税額控除 税理士 芹澤 光春	
Ⅳ 電子商取引の課税関係 税理士 八田 朋敬	
Ⅴ 簡易課税制度 税理士 金井 恵美子	
対価の返還等があった場合の税率適用区分 税理士 上杉 秀文	4月号 Case 1 …… 56ページ
税率改訂時の地方消費税額計算の留意点 税理士 上杉 秀文	4月号 Case 2 …… 62ページ
不動産業-1：譲渡を受ける者の注文に応じて建築される建物の範囲 公認会計士・税理士 井藤 丈嗣	4月号 Case 3 …… 65ページ
不動産業-2：不動産でのマンション契約の取扱い 公認会計士・税理士 井藤 丈嗣	4月号 Case 4 …… 68ページ
建設業における元請業者の仕入税額控除と出来高検収書 公認会計士・税理士 井藤 丈嗣	4月号 Case 5 …… 70ページ
資産の貸付けに関する消費税率の経過措置の適用に係る留意点 公認会計士・税理士 太田 達也	5月号 Case 1 …… 18ページ

■ 仕入税額控除

公益法人の寄附金収入と消費税（平成25年度税制改正） 公認会計士・税理士 都井 清史	1月号 Case 2 …… 44ページ
建設業における元請業者の仕入税額控除と出来高検収書 公認会計士・税理士 井藤 丈嗣	4月号 Case 5 …… 70ページ
交際費課税と税務調査（第1回） 税理士 西巻 茂	5月号 特集 …… 8ページ
控除対象外消費税額等が生じる場合の接待飲食費の50%損金算入 あいわ税理士法人 税理士 佐々木 泰輔	9月号 Case 4 …… 40ページ

■ 課税売上割合

事業譲渡（営業譲渡）を行った場合の消費税
税理士 八田 朋敬

10月号 Case 3 …… 76ページ

■ 簡易課税

消費税率改訂に伴う留意点～改正消費税法と今後の対応策 簡易課税制度
税理士 金井 恵美子

4月号 特集 …… 46ページ

新設法人が調整対象固定資産を取得した場合の納税義務と仕入税額控除
税理士 熊王 征秀

4月号 Case 6 …… 76ページ

【消費税】簡易課税制度の改正
税理士 金井 恵美子

7月号 改正
フォローアップ …… 21ページ

■ 仕入れに係る対価の返還等を受けた場合の仕入れに係る消費税額の控除の特例

対価の返還等があった場合の税率適用区分
税理士 上杉 秀文

4月号 Case 1 …… 56ページ

建設業における元請業者の仕入税額控除と出来高検収書
公認会計士・税理士 井藤 丈嗣

4月号 Case 5 …… 70ページ

■ 消費税額の調整

新設法人が調整対象固定資産を取得した場合の納税義務と仕入税額控除
税理士 熊王 征秀

4月号 Case 6 …… 76ページ

■ 売上げに係る対価の返還等をした場合の消費税額の控除

対価の返還等があった場合の税率適用区分
税理士 上杉 秀文

4月号 Case 1 …… 56ページ

■ 中間申告

任意の中間申告
税理士 原 史明

4月号 Case 7 …… 86ページ

■ 確定申告

任意の中間申告
税理士 原 史明

4月号 Case 7 …… 86ページ

■ 国又は地方公共団体の事業単位の特例

公益法人の寄附金収入と消費税（平成25年度税制改正）
公認会計士・税理士 都井 清史

1月号 Case 2 …… 44ページ

■ 消費税率等に関する経過措置

消費税率改訂に伴う留意点 ～改正消費税法と今後の対応策 Ⅰ 経過措置の適用 税理士 岩山 将之	4月号 特集 …… 8ページ
対価の返還等があった場合の税率適用区分 税理士 上杉 秀文	4月号 Case 1 …… 56ページ
税率改訂時の地方消費税額計算の留意点 税理士 上杉 秀文	4月号 Case 2 …… 62ページ
不動産業-1：譲渡を受ける者の注文に応じて建築される建物の範囲 公認会計士・税理士 井藤 丈嗣	4月号 Case 3 …… 65ページ
不動産業-2：不動産でのマンション契約の取扱い 公認会計士・税理士 井藤 丈嗣	4月号 Case 4 …… 68ページ
資産の貸付けに関する消費税率の経過措置の適用に係る留意点 公認会計士・税理士 太田 達也	5月号 Case 1 …… 18ページ

■ 転嫁対策法

消費税率改訂に伴う留意点 ～改正消費税法と今後の対応策 Ⅱ 転嫁対策法における各種是正措置 税理士 久野 綾子	4月号 特集 …… 20ページ
---	-----------------

■ 軽減税率と給付付き税額控除

消費税率改訂に伴う留意点 ～改正消費税法と今後の対応策 Ⅲ 軽減税率と給付付き税額控除 税理士 芹澤 光春	4月号 特集 …… 29ページ
【消費税】簡易課税制度の改正 税理士 金井 恵美子	7月号 改正 フォローアップ …… 21ページ

■ 電子商取引

消費税率改訂に伴う留意点 ～改正消費税法と今後の対応策 Ⅳ 電子商取引の課税関係 税理士 八田 朋敬	4月号 特集 …… 36ページ
--	-----------------

所得税法関係

■ 非課税所得

法人・個人間の低廉譲渡 甲南大学大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史	9月号 Case 1 …… 28ページ
--	---------------------

■ 通則（居住者の納税義務）

役員退職金の「功績倍率法」による支給 税理士 前 正男	8月号 Case 2 …… 30ページ
--------------------------------	---------------------

■ 配当所得（所得の種類及び各種所得の金額）

経過措置医療法人から社員が脱退する場合の持分払戻しの放棄 税理士 浦上 立志	5月号 Case 4 …… 30ページ
【相続税・贈与税】医療法人の持分に係る相続税及び贈与税の納税猶予等の創設 税理士 白井 一馬	9月号 改正 フォローアップ … 18ページ
配当還元方式により現金交付型合併を行った場合 公認会計士・税理士 佐藤 信祐	9月号 Case 3 …… 36ページ

■ 退職所得（所得の種類及び各種所得の金額）

役員退職金の「功績倍率法」による支給 税理士 前 正男	8月号 Case 2 …… 30ページ
--------------------------------	---------------------

■ 譲渡所得（所得の種類及び各種所得の金額）

【所得税（譲渡所得）】相続財産に係る取得費加算の特例の改正 税理士 齋藤 正喜	8月号 改正 フォローアップ … 22ページ
物納と消費税 税理士 芹澤 光春	11月号 Case 3 …… 51ページ

■ 一時所得（所得の種類及び各種所得の金額）

法人・個人間の低廉譲渡 甲南大学大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史	9月号 Case 1 …… 28ページ
--	---------------------

■ 雑所得（所得の種類及び各種所得の金額）

個人に対するタックスヘイブン対策税制の適用について 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 税理士 山内 良	10月号 Case 2 …… 71ページ
--	----------------------

■ 給与所得（所得金額の計算の通則）

法人の役員若しくは使用人への値引販売について 税理士 北野 敬一	1月号 Case 1 …… 40ページ
-------------------------------------	---------------------

■ 譲渡所得（所得金額の計算の通則）

法人・個人間の低廉譲渡 甲南大学大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史	9月号 Case 1 …… 28ページ
--	---------------------

■ 贈与等の場合の譲渡所得等の特例

経過措置医療法人から社員が脱退する場合の持分払戻しの放棄 税理士 浦上 立志	5月号 Case 4 …… 30ページ
【相続税・贈与税】医療法人の持分に係る相続税及び贈与税の納税猶予等の創設 税理士 白井 一馬	9月号 改正 フォローアップ … 18ページ
法人・個人間の低廉譲渡 甲南大学大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史	9月号 Case 1 …… 28ページ
従業員及び役員持株会への配当還元価額による株式譲渡 税理士 前 正男	10月号 Case 1 …… 66ページ

■ 贈与等により取得した資産の取得費等

法人・個人間の低廉譲渡 甲南大学大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史	9月号 Case 1 …… 28ページ
従業員及び役員持株会への配当還元価額による株式譲渡 税理士 前 正男	10月号 Case 1 …… 66ページ

■ 配当控除

みなし配当に係る実務上の留意点 OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	12月号 特集1 …… 6ページ
---------------------------------------	------------------

■ 同族会社の行為又は計算の否認

組織再編取引が配当還元価額に与える影響について 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士・税理士 山田 盛人	5月号 Case 2 …… 22ページ
---	---------------------

■ 国内源泉所得

ドイツの国際玩具見本市での機器等使用料の取扱い 税理士 前 正男	11月号 Case 1 …… 38ページ
-------------------------------------	----------------------

■ タックス・ヘイブン対策税制

個人に対するタックスヘイブン対策税制の適用について 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 税理士 山内 良	10月号 Case 2 …… 71ページ
--	----------------------

■ 租税条約

新興国における税務トラブルとその対応策 ～第1回：ベトナム社会主義共和国編～ 税理士法人フェアコンサルティング 税理士 細田 明	11月号 特集1 …… 8ページ
ドイツの国際玩具見本市での機器等使用料の取扱い 税理士 前 正男	11月号 Case 1 …… 38ページ
新興国における税務トラブルとその対応策 ～第2回：中華人民共和国編～ 税理士法人フェアコンサルティング 税理士 細田 明	12月号 特集2 …… 20ページ

■ 確定申告チェックポイント

平成25年分「役員」のための所得税の確定申告チェックポイント 税理士 古田 善香	1月号 特集 …… 6ページ
---	----------------

■ 年末調整チェックポイント

平成26年 年末調整のチェックポイント 税理士 三好 毅	10月号 特集3 …… 36ページ
---------------------------------	-------------------

相続税法関係

■ 小規模宅地等についての相続税の課税価格

小規模宅地等の相続税の課税特例の見直しと今後の実務対応ポイント（第1回） 税理士 笹岡 宏保	10月号 特集4 …… 54ページ
小規模宅地等の相続税の課税特例の見直しと今後の実務対応ポイント（第2回） 税理士 笹岡 宏保	11月号 特集2 …… 20ページ

■ 同族会社の行為又は計算の否認

組織再編取引が配当還元価額に与える影響について 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士・税理士 山田 盛人	5月号 Case 2 …… 22ページ
---	---------------------

■ みなし贈与

経過措置医療法人から社員が脱退する場合の持分払戻しの放棄 税理士 浦上 立志	5月号 Case 4 …… 30ページ
【相続税・贈与税】医療法人の持分に係る相続税及び贈与税の納税猶予等の創設 税理士 白井 一馬	9月号 改正 フォローアップ …… 18ページ
法人・個人間の低廉譲渡 甲南大学大学院教授 公認会計士・税理士 鈴木 基史	9月号 Case 1 …… 28ページ
従業員及び役員持株会への配当還元価額による株式譲渡 税理士 前 正男	10月号 Case 1 …… 66ページ

■ 持分の定めのない法人

【相続税・贈与税】医療法人の持分に係る相続税及び贈与税の納税猶予等の創設 税理士 白井 一馬	9月号 改正 フォローアップ …… 18ページ
---	----------------------------

■ 医療法人の持分についての納税猶予の特例（相続税・贈与税）

【相続税・贈与税】医療法人の持分に係る相続税及び贈与税の納税猶予等の創設 税理士 白井 一馬	9月号 改正 フォローアップ …… 18ページ
---	----------------------------

■ 財産評価

組織再編取引が配当還元価額に与える影響について 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士・税理士 山田 盛人	5月号 Case 2 …… 22ページ
株式交換を行った場合の株式交換完全親法人の税務処理 税理士法人プライスウォーターハウスコーパース 公認会計士 蒲地 正英	6月号 Case 3 …… 44ページ
拒否権付株式（黄金株）の概要 税理士 岡本 理	8月号 Case 3 …… 36ページ
配当還元方式により現金交付型合併を行った場合 公認会計士・税理士 佐藤 信祐	9月号 Case 3 …… 36ページ
従業員及び役員持株会への配当還元価額による株式譲渡 税理士 前 正男	10月号 Case 1 …… 66ページ

その他

国税通則法 ■ 更正の請求		
貸倒損失と更正の請求 税理士 古川 浩二		3月号 Case 3 …… 55ページ
国税通則法 ■ 重加算税		
「隠ぺい・仮装」の境界線～重加算税の賦課決定要件の接点～(第1回) 税理士 武田 恒男		6月号 特集 1 …… 6ページ
「隠ぺい・仮装」の境界線～重加算税の賦課決定要件の接点～(第2回) 税理士 武田 恒男		7月号 特集 …… 6ページ
国税通則法 ■ 国税の調査		
交際費課税と税務調査(第1回) 税理士 西巻 茂		5月号 特集 …… 8ページ
国税通則法 ■ 行政手続法との関係		
交際費課税と税務調査(第1回) 税理士 西巻 茂		5月号 特集 …… 8ページ
国税通則法 ■ 納税管理人		
外国法人との取引に関する消費税について 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 中田 幸康		7月号 Case 4 …… 42ページ
印紙法 ■ 課税物件		
不動産賃借のために支出した金額の取扱い 税理士 田中 正明		2月号 Case 2 …… 46ページ
印紙法 ■ 課税標準及び税率		
不動産賃借のために支出した金額の取扱い 税理士 田中 正明		2月号 Case 2 …… 46ページ
地方法人税法 ■ 税額の計算		
【地方法人課税】地方法人税の創設・地方法人特別税の改正 税理士 山口 一雄		9月号 改正 フォローアップ …… 14ページ
地方法人税法 ■ 確定申告		
【地方法人課税】地方法人税の創設・地方法人特別税の改正 税理士 山口 一雄		9月号 改正 フォローアップ …… 14ページ
地方税法 ■ 課税標準(法人道府県民税)		
所得拡大促進税制の実務ポイント あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康		8月号 特集 …… 12ページ

地方税法 ■ 税率（法人道府県民税）

【地方法人課税】地方法人税の創設・地方法人特別税の改正
税理士 山口 一雄

9月号 改正
フォローアップ … 14ページ

地方税法 ■ 申告納付（法人道府県民税）

株式交換による連結納税加入と欠損金の取扱い
税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士 白井 啓資

9月号 Case 2 …… 33ページ

地方税法 ■ 課税標準（法人事業税）

株式交換による連結納税加入と欠損金の取扱い
税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士 白井 啓資

9月号 Case 2 …… 33ページ

地方税法 ■ 同族会社の行為又は計算の否認等（法人事業税）

組織再編取引が配当還元価額に与える影響について
税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 山田 盛人

5月号 Case 2 …… 22ページ

地方税法 ■ 課税標準（地方消費税）

税率改訂時の地方消費税額計算の留意点
税理士 上杉 秀文

4月号 Case 2 …… 62ページ

地方税法 ■ 税率（地方消費税）

税率改訂時の地方消費税額計算の留意点
税理士 上杉 秀文

4月号 Case 2 …… 62ページ

地方税法 ■ 課税標準（市町村民税）

所得拡大促進税制の実務ポイント
あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康

8月号 特集 …… 12ページ

地方税法 ■ 税率（市町村民税）

【地方法人課税】地方法人税の創設・地方法人特別税の改正
税理士 山口 一雄

9月号 改正
フォローアップ … 14ページ

地方税法 ■ 申告納付（市町村民税）

株式交換による連結納税加入と欠損金の取扱い
税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士 白井 啓資

9月号 Case 2 …… 33ページ

外国の税制

新興国における税務トラブルとその対応策～第1回：ベトナム社会主義共和国編～
税理士法人フェアコンサルティング 税理士 細田 明

11月号 特集 1 …… 8ページ

新興国における税務トラブルとその対応策～第2回：中華人民共和国編～
税理士法人フェアコンサルティング 税理士 細田 明

12月号 特集 2 …… 20ページ

特集

平成25年分「役員」のための所得税の確定申告チェックポイント 税理士 古田 善香	1月号 特集 …… 6ページ
税効果会計のポイント 第2回 応用編 あがたグローバル税理士法人	2月号 特集 …… 6ページ
平成26年3月決算 申告実務のポイント 税理士 宝達 峰雄	3月号 特集 …… 8ページ
消費税率改訂に伴う留意点 ～改正消費税法と今後の対応策	
Ⅰ 経過措置の適用 税理士 岩山 将之	4月号 特集 …… 8ページ
Ⅱ 転嫁対策法における各種是正措置 税理士 久野 綾子	4月号 特集 …… 20ページ
Ⅲ 軽減税率と給付付き税額控除 税理士 芹澤 光春	4月号 特集 …… 29ページ
Ⅳ 電子商取引の課税関係 税理士 八田 朋敬	4月号 特集 …… 36ページ
Ⅴ 簡易課税制度 税理士 金井 恵美子	4月号 特集 …… 46ページ
交際費課税と税務調査 (第1回) 税理士 西巻 茂	5月号 特集 …… 8ページ
「隠ぺい・仮装」の境界線 ～重加算税の賦課決定要件の接点～(第1回) 税理士 武田 恒男	6月号 特集1 …… 6ページ
交際費課税と税務調査 (第2回) ～得意先等との接待飲食費(飲食費)の取扱い 税理士 西巻 茂	6月号 特集2 …… 17ページ
「隠ぺい・仮装」の境界線 ～重加算税の賦課決定要件の接点～(第2回) 税理士 武田 恒男	7月号 特集 …… 6ページ
所得拡大促進税制の実務ポイント あがたグローバル税理士法人 税理士・米国公認会計士 多賀谷 博康	8月号 特集 …… 12ページ
国際課税原則の見直しに伴う実務のポイント 税理士 前 正男	9月号 特集 …… 6ページ
生産性向上設備投資促進税制の実務 税理士 宝達 峰雄	10月号 特集1 …… 6ページ
平成26年度 租税特別措置法関係通達改正のポイント 税理士 古川 浩二	10月号 特集2 …… 27ページ
平成26年 年末調整のチェックポイント 税理士 三好 毅	10月号 特集3 …… 36ページ
小規模宅地等の相続税の課税特例の見直しと今後の実務対応ポイント (第1回) 税理士 笹岡 宏保	10月号 特集4 …… 54ページ
新興国における税務トラブルとその対応策 ～第1回: ベトナム社会主義共和国編～ 税理士法人フェアコンサルティング 税理士 細田 明	11月号 特集1 …… 8ページ
小規模宅地等の相続税の課税特例の見直しと今後の実務対応ポイント (第2回) 税理士 笹岡 宏保	11月号 特集2 …… 20ページ
みなし配当に係る実務上の留意点 OAG税理士法人 税理士 樽林 一典	12月号 特集1 …… 6ページ
新興国における税務トラブルとその対応策 ～第2回: 中華人民共和国編～ 税理士法人フェアコンサルティング 税理士 細田 明	12月号 特集2 …… 20ページ

改正フォローアップ

<p>【消費税】簡易課税制度の改正 税理士 金井 恵美子</p>	<p>7月号 改正フォローアップ …… 21ページ</p>
<p>【所得税（譲渡所得）】相続財産に係る取得費加算の特例の改正 税理士 齋藤 正喜</p>	<p>8月号 改正フォローアップ …… 22ページ</p>
<p>【地方法人課税】地方法人税の創設・地方法人特別税の改正 税理士 山口 一雄</p>	<p>9月号 改正フォローアップ …… 14ページ</p>
<p>【相続税・贈与税】 医療法人の持分に係る相続税及び贈与税の納税猶予等の創設 税理士 白井 一馬</p>	<p>9月号 改正フォローアップ …… 18ページ</p>

特別寄稿

<p>タックス・ハイブン対策税制における管理支配基準について（第1回） (株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング取締役 税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 公認会計士・税理士 高田 正昭</p>	<p>2月号 特別寄稿 …… 28ページ</p>
<p>タックス・ハイブン対策税制における管理支配基準について（第2回） (株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング取締役 税理士法人グローバル・パートナーズ代表社員 公認会計士・税理士 高田 正昭</p>	<p>3月号 特別寄稿 …… 38ページ</p>

法人税		税理士 古川 浩二
1月号／77～79ページ	民間投資活性化等のための税制改正大綱－1 Q1 生産性向上設備投資促進税制の概要	
2月号／75～77ページ	民間投資活性化等のための税制改正大綱－2 Q1 企業のベンチャー投資促進税制の概要	
3月号／80～83ページ	民間投資活性化等のための税制改正大綱－3 Q1 事業再編を促進するための税制措置の概要	
4月号／107～111ページ	法人税と消費税 Q1 法人税と消費税の比較	
5月号／65～67ページ	平成26年度税制改正について Q1 法人税に関する改正の概要	
6月号／81～83ページ	交際費課税－1 Q1 交際費の損金不算入 Q2 交際費課税の趣旨 Q3 交際費課税の概要 Q4 税務上の交際費	
	交際費課税－2 Q1 交際費等の3要件 Q2 接待飲食費の範囲 Q3 中小法人の場合 Q4 5,000円基準	
	交際費課税－3 Q1 交際費等と寄附金 Q2 交際費等と売上割戻し等 Q3 交際費等と広告宣伝費 Q4 交際費等と福利厚生費 Q5 交際費等と給与等	
	交際費課税－4 Q1 交際費等の損金不算入額 Q2 資本金等の金額がない場合 Q3 支出の意義	
10月号／116～119ページ	交際費課税－5 Q1 交際費等に該当するもの Q2 接待飲食費の範囲 Q3 飲食費に該当しない費用 Q4 社内飲食費に該当しない費用 Q5 出向者に対する飲食費 Q6 交際費等に係る消費税等の取扱い Q7 帳簿書類への記載事項	
	役員給与－1 Q1 役員給与の損金算入要件 Q2 役員給与の概要 Q3 定期同額給与 Q4 複数回の改定があった場合	
	役員給与－2 Q1 事前確定届出給与の概要 Q2 届出の提出期限 Q3 届出書の記載内容	

消費税		税理士 熊王 征秀
1月号 / 80~83ページ	<p>特定新規設立法人の特例-2</p> <p>Q1 基準期間相当期間 Q2 基準期間相当期間が設立事業年度の場合 Q3 調整対象固定資産を取得した場合</p>	
2月号 / 78~79ページ	<p>中間申告の選択制度-1</p> <p>Q1 改正の概要 Q2 確定年税額 Q3 届出書の提出と効力発生時期 Q4 継続適用義務</p>	
3月号 / 77~79ページ	<p>中間申告の選択制度-2</p> <p>Q1 みなし申告と延滞税 Q2 前期が還付申告の場合の中間申告 Q3 免税事業者が課税事業者になった場合の中間申告 Q4 免税事業者の中間申告義務 Q5 一月（三月）中間申告制度の選択 Q6 報奨金</p>	
5月号 / 68~70ページ	<p>施行日前後の取引に対する適用税率-1</p> <p>Q1 施行日をまたぐ取引（その1） Q2 施行日をまたぐ取引（その2） Q3 施行日をまたぐ取引（その3） Q4 施行日をまたぐ取引（その4）</p>	
6月号 / 76~80ページ	<p>施行日前後の取引に対する適用税率-2</p> <p>Q1 保守料金を前受けする場合の適用税率（その1） Q2 保守料金を前受けする場合の適用税率（その2） Q3 所有権移転外ファイナンス・リース取引における分割控除 Q4 所有権移転外ファイナンス・リース取引と経過措置の関係（その1） Q5 所有権移転外ファイナンス・リース取引と経過措置の関係（その2）</p>	
7月号 / 78~81ページ	<p>施行日前後の取引に対する適用税率-3</p> <p>Q1 部分完成基準による工事売上高の適用税率 Q2 不動産の賃貸借と経過措置（その1） Q3 不動産の賃貸借と適用税率（その2） Q4 前受家賃の適用税率（その1） Q5 前受家賃の適用税率（その2）</p>	
8月号 / 69~73ページ	<p>施行日前後の取引に対する適用税率-4</p> <p>Q1 不動産所得の申告と適用税率の関係（その1） Q2 不動産所得の申告と適用税率の関係（その2） Q3 不動産所得の申告と適用税率の関係（その3） Q4 未成工事支出金</p>	
9月号 / 76~78ページ	<p>施行日前後の取引に対する適用税率-5</p> <p>Q1 建設仮勘定（その1） Q2 建設仮勘定（その2） Q3 建設仮勘定（その3） Q4 建設仮勘定（その4）</p>	

(消費税)	10月号 / 120~123ページ	施行日前後の取引に対する適用税率-6 Q1 短期前払費用 (その1) Q2 短期前払費用 (その2) Q3 短期前払費用 (その3) Q4 短期前払費用 (その4) Q5 短期前払費用 (その5)
	11月号 / 98~99ページ	施行日前後の取引に対する適用税率-7 Q1 元請業者が作成する出来高検収書
	12月号 / 72~74ページ	平成26年度改正-1 ~簡易課税制度 Q1 改正の概要 Q2 実務への影響 Q3 届出書の経過措置 Q4 不動産業の事業区分

源泉 所得税	税理士 三好 毅	
	1月号 / 84~85ページ	定年延長等に伴う退職金-1 Q1 定年に達した後引き続き勤務する使用人に支払う退職金 Q2 定年到達後引き続き勤務する使用人に支払う退職所得に係る退職所得控除額 Q3 定年延長に伴う退職金の打切支給
	2月号 / 80~81ページ	定年延長等に伴う退職金-2 Q1 定年延長により旧定年到達時に打切支給する退職金の退職所得控除額 Q2 定年延長後の勤続期間に係る退職所得控除額 Q3 選択により打切支給する退職金 Q4 定年延長後に入社した社員に支払う打切支給の退職金 Q5 5年定年制と退職金
	3月号 / 84~85ページ	多額と認められる慰安旅行の費用負担 Q1 多額と認められる慰安旅行の会社負担 Q2 社員慰安旅行の費用負担が否認される場合の処理 Q3 最近の裁判例等
	4月号 / 112~113ページ	消費税率の引上げに伴う源泉徴収の留意点 Q1 現物給与とされる物品又は用役などに消費税が含まれている場合 Q2 食事の支給による経済的利益がないものとされるかどうかの判定 Q3 創業記念品等の非課税限度額 Q4 深夜勤務者に支給する夜食代の非課税限度額 Q5 報酬、料金等に消費税が含まれている場合
	5月号 / 74~75ページ	海外渡航費の課税上の留意点-1 Q1 非課税とされる海外渡航費 Q2 業務遂行上必要と認められる海外渡航 Q3 業務遂行上必要とは認められない海外渡航 Q4 土曜日と日曜日だけ観光をした場合 Q5 同伴者の費用負担
	6月号 / 84~85ページ	海外渡航費の課税上の留意点-2 Q1 海外渡航費のうち一部観光部分がある場合の区分 Q2 特定の取引先との契約締結のため海外渡航をした者が併せて観光をした場合 Q3 業務又は観光の割合がそれぞれ極めて少ない場合 Q4 同業者団体等が主催して実施する海外渡航

源泉 所得税	7月号／82～83ページ	UR賃貸住宅の社宅利用 Q1 UR賃貸住宅の家賃相当額の評価 Q2 借上社宅の家賃相当額の評価 Q3 借上社宅の範囲 Q4 UR賃貸住宅を役員社宅とした場合
	8月号／78～79ページ	日帰り出張者に支給する日当、食事手当 Q1 「日当」は旅費に該当するか Q2 長時間の日帰り出張者に支給する割増しの日当 Q3 短時間の日帰り出張者に支給する減額した日当 Q4 長時間の日帰り出張者に支給する食事手当
	9月号／82～83ページ	社員貸付金の利子相当額の評価利率の見直し Q1 社員貸付金の利子相当額の評価 Q2 従来の具体的な評価利率 Q3 改正後の利息相当額の評価利率 Q4 平成26年中の社員貸付金に適用される具体的な評価利率 Q5 他から借り入れた資金による社員貸付金の評価利率
	11月号／100～101ページ	社員貸付金の利子課税の注意点 Q1 災害・疾病等の貸付金 Q2 合理的と認められる貸付利率により利息を徴収している場合の特例 Q3 少額な経済的利益の非課税 Q4 社員貸付金の経済的利益に対する課税方法 Q5 役員貸付金の経済的利益の課税時期と定期同額給与
	12月号／78～79ページ	マイカー通勤者の通勤手当の非課税限度額の引上げ Q1 非課税限度額の引上げの内容 Q2 電車、バス等の交通機関を利用して通勤する者の非課税限度額 Q3 引上げ後の非課税限度額の適用 Q4 課税済みの通勤手当についての過納税額の精算方法 Q5 マイカー通勤者が年途中で退職しているため年末調整を行わない場合

所得税 (譲渡所得)	税理士 齋藤 正喜	
	1月号／86～87ページ	株式等の譲渡所得等の課税制度の改正－8 Q1 一般株式等に係るみなし譲渡収入金額 Q2 投資信託等についての一般株式等に係るみなし譲渡収入金額
	2月号／82～83ページ	株式等の譲渡所得等の課税制度の改正－9 Q1 上場株式等に係るみなし譲渡収入金額 Q2 投資信託等の上場株式等に係るみなし譲渡収入金額
	3月号／86～87ページ	株式等の譲渡所得等の課税制度の改正－10 Q1 上場株式等の種類の規定に関する交通整理など Q2 信託約款記載要件
	4月号／114～115ページ	株式等の譲渡所得等の課税制度の改正－11（上場株式等の譲渡損失） Q1 上場株式等の譲渡損失と大口上場株式の配当等との損益通算 Q2 同族会社が発行した社債の償還差益との損益通算等
	5月号／76～77ページ	株式等の譲渡所得等の課税制度の改正－12（上場株式等の譲渡損失との通算） Q1 上場株式等の譲渡損失と上場株式の配当等との損益通算等 Q2 上場株式等の配当所得等についての申告不要制度の選択

(所得税) (譲渡所得)	6月号／86～87ページ	株式等の譲渡所得等の課税制度の改正－13 (上場株式等の譲渡損失の意義) Q1 上場株式等の譲渡損失の範囲 Q2 上場株式等の特定譲渡損失の金額
	7月号／71～73ページ	株式等の譲渡所得等の課税制度の改正－14 (総合課税選択と配当控除) Q1 上場株式等の配当所得等について総合課税を選択した場合の配当控除 Q2 総合課税を選択した配当等についての配当控除額の計算
	8月号／80～81ページ	株式等の譲渡所得等の課税制度の改正－15 (配当控除と投資信託の配当等) Q1 上場株式等の配当所得等を総合課税とした場合の配当控除適用の留意点 Q2 投資信託と配当所得等との関係
	9月号／84～85ページ	株式等の譲渡所得等の課税制度の改正－16 (投資信託等と配当所得) Q1 投資信託の内容と配当所得との関係 Q2 投資信託の公募・上場・私募の規定
	10月号／124～125ページ	株式等の譲渡所得等の課税制度の改正－17 (公社債等運用投資信託の公募と私募) Q1 公社債等運用投資信託等の公募と私募 Q2 利子等について源泉分離課税とされる公社債等運用投資信託等
	11月号／102～103ページ	株式等の譲渡所得等の課税制度の改正－18 (上場株式等と公募の内容) Q1 上場株式等の1号の内容 Q2 上場株式等の公募要件の比較
	12月号／83～85ページ	株式等の譲渡所得等の課税制度の改正－19 (法人課税信託と集団投資信託) Q1 法人課税信託 Q2 集団投資信託

相続税	税理士 笹岡 宏保	
	1月号／88～91ページ	基本事項から確認する土地評価～第2章：宅地の評価 (その23) 都市計画道路予定地の区域内にある宅地の評価 Q71 都市計画道路予定地の区域内にある宅地の評価 (その4：都市計画道路予定地の区域内に存する純農地等に対するしんしゃくの可否) Q72 都市計画道路予定地の区域内にある宅地の評価 (その5：都市計画道路予定地の区域内に存する市街地農地等に対するしんしゃくの可否) Q73 都市計画道路予定地の区域内にある宅地の評価 (その6：都市計画道路以外の他の都市計画施設予定地の区域内に存する宅地に対するしんしゃくの可否)
	2月号／86～90ページ	基本事項から確認する土地評価～第3章：農地の評価 (その1) 農地の定義、評価上の区分及び評価単位 Q74 農地の評価 (その1：農地の定義及び評価上の区分) Q75 農地の評価 (その2：農地の評価単位)
	3月号／88～91ページ	基本事項から確認する土地評価～第3章：農地の評価 (その2) 農地の評価方法 Q76 農地の評価 (その3：純農地の範囲及び評価方法) Q77 農地の評価 (その4：中間農地の範囲及び評価方法) Q78 農地の評価 (その5：市街地周辺農地の範囲及び評価方法) Q79 農地の評価 (その6：市街地農地の範囲及び評価方法)
	4月号／116～119ページ	基本事項から確認する土地評価～第3章：農地の評価 (その3) 農地の評価計算例とその留意点 Q80 農地の評価 (その7：中間農地の評価計算例とその留意点) Q81 農地の評価 (その8：市街地農地の評価計算例とその留意点)
	5月号／71～73ページ	基本事項から確認する土地評価～第3章：農地の評価 (その4) 広大な市街地農地等の評価 Q82 農地の評価 (その9：広大な市街地農地等の評価)

(相続税)	6月号 / 88~93ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第3章：農地の評価（その5）生産緑地の評価</p> <p>Q83 農地の評価（その10：生産緑地制度の概要） Q84 農地の評価（その11：生産緑地の評価方法と具体的な評価計算例） Q85 農地の評価（その12：生産緑地が評価通達に定める広大地に該当する場合の取扱い）</p>
	7月号 / 84~87ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第4章：山林の評価（その1）山林の評価単位とその評価方法</p> <p>Q86 山林の評価（その1：山林の評価単位） Q87 山林の評価（その2：山林の評価区分） Q88 山林の評価（その3：純山林の評価） Q89 山林の評価（その4：中間山林の評価）</p>
	8月号 / 84~86ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第4章：山林の評価（その2）山林の評価方法</p> <p>Q90 山林の評価（その5：市街地山林の評価（原則的取扱い）） Q91 山林の評価（その6：市街地山林の評価（特取的取扱い））</p>
	9月号 / 86~89ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第4章：山林の評価（その3）山林の評価方法</p> <p>Q92 山林の評価（その7：開発困難な市街地山林に対する評価上の特例（宅地転用が物理的に不可能であると認められる場合）） Q93 山林の評価（その8：開発困難な市街地山林に対する評価上の特例（宅地転用に経済的合理性が認められない場合））</p>
	10月号 / 111~115ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第4章：山林の評価（その4）山林の評価方法</p> <p>Q94 山林の評価（その9：広大な市街地山林の評価） Q95 山林の評価（その10：保安林等の評価）</p>
	11月号 / 89~91ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第5章：原野・牧場・池沼の評価（その1）原野の評価単位とその評価方法</p> <p>Q96 原野の評価（その1：原野の評価単位） Q97 原野の評価（その2：原野の評価区分） Q98 原野の評価（その3：純原野の評価方法） Q99 原野の評価（その4：中間原野の評価方法）</p>
	12月号 / 80~82ページ	<p>基本事項から確認する土地評価～第5章：原野・牧場・池沼の評価（その2）原野の評価方法</p> <p>Q100 原野の評価（その5：市街地原野の評価（原則的な取扱い）） Q101 原野の評価（その6：市街地原野の評価（特取的取扱い））</p>

地方税		税理士 山口 一雄
1月号 / 92~93ページ	法人事業税-1	Q1 法人事業税の概要
2月号 / 84~85ページ	法人事業税-2	Q1 所得課税法人の課税標準
3月号 / 92~94ページ	法人事業税-3	Q1 外形標準課税の課税標準
4月号 / 120~124ページ	地方消費税	
	Q1	地方消費税の税率と計算方法
	Q2	地方交付税交付金
	Q3	中間納付譲渡割額の計算
	Q4	地方消費税の仕組み
5月号 / 78~79ページ	法人事業税-4	Q1 派遣社員と出向者の取扱い
6月号 / 94~95ページ	法人事業税-5	Q1 給与所得と事業所得、固定資産等に含まれる報酬給与額
	Q2	決算賞与
7月号 / 88~89ページ	法人事業税-6	
	Q1	生命保険の取扱い
	Q2	健康保険料、厚生年金保険料及び雇用保険料の取扱い
8月号 / 82~83ページ	法人事業税-7	Q1 社宅の取扱い
	Q2	報酬給与額の具体例
10月号 / 126~127ページ	法人事業税-8	
	Q1	厚生年金基金に加入した場合の報酬給与額
11月号 / 104~105ページ	法人事業税-9	
	Q1	手形売却損、売上割引料とファクタリング手数料
	Q2	取引先からの借入金利息
12月号 / 86~87ページ	法人事業税-10	
	Q1	クレジット手数料
	Q2	リース取引

連載

■ 税金裁判の動向【今月のポイント】

[1・8月号]	■ 沖縄国際大学法学部教授	末崎 衛	[2・9月号]	■ 鹿児島大学法文学部教授	鳥飼 貴司
[3・7月号]	■ 広島修道大学法学部教授	奥谷 健	[4・10月号]	■ 名城大学法学部教授	伊川 正樹
[5・11月号]	■ 立命館大学法学部准教授	安井 栄二	[6・12月号]	■ 立命館大学法学部教授	望月 爾

1月号/50ページ		第131回	給与所得の要件として指揮命令関係（労務の提供等の従属性）は必要か
2月号/58ページ		第132回	更正処分の理由付記の不備とその違法性の判断基準
3月号/72ページ		第133回	国税通則法65条5項における「更正を予知してなされた」修正申告の意義
4月号/96ページ		第134回	固定資産課税台帳における登録価格と「適正な時価」、固定資産評価基準との関係
5月号/41ページ		第135回	販売目的で取得した賃貸住宅用マンションの課税仕入れにおける用途区分
6月号/49ページ		第136回	有価証券報告書の虚偽記載による株価暴落に対する損害賠償金等への課税
7月号/66ページ		第137回	組織再編成に係る行為計算否認規定の適用
8月号/49ページ		第138回	競馬の払戻金に係る所得の所得区分と外れ馬券の経費性
9月号/56ページ		第139回	100%グループ内法人における自己株式の取得と同族会社の行為計算否認
10月号/80ページ		第140回	従業員の不法行為による損害賠償請求権の益金計上時期
11月号/59ページ		第141回	資力を喪失した役員に対する債務免除と源泉徴収
12月号/48ページ		第142回	遺産分割協議の解除を理由とした更正の請求の可否

■ 企業実務 Q&A ~新人経理マンとベテランとの質疑応答~

	■ 税理士 齋藤 雅俊	■ パートナー 萩原 利典
--	-------------	---------------

1月号/54ページ		第46回	太陽光発電設備の特別償却ー2ー一剰余金の処分による特別償却準備金の積立てと取崩しー
2月号/64ページ		第47回	太陽光発電設備の特別償却ー3ー一特別償却と特別償却準備金ー
3月号/60ページ		第48回	消費税率の引上げと施行日をまたぐ取引の適用税率ー1ー一事業者間で収益・費用の計上基準が異なる場合の取扱いー
4月号/91ページ		第49回	消費税率の引上げと施行日をまたぐ取引の適用税率ー2ー一短期前払費用として処理した場合の仕入税額控除ー
5月号/46ページ		第50回	所得拡大促進税制の改正が平成26年3月決算会社に及ぼす影響
6月号/54ページ		第51回	自己株式の処分と分配可能額
7月号/44ページ		第52回	土地・建物が収用された場合の会計処理と税務処理ー1ー
8月号/39ページ		第53回	土地・建物が収用された場合の会計処理と税務処理ー2ー
9月号/60ページ		第54回	子会社が所有する100%親会社株式の現物分配ー1ー一現物分配と適格現物分配ー
10月号/92ページ		第55回	子会社が所有する100%親会社株式の現物分配ー2ー一適格現物分配の税務処理ー
11月号/71ページ		第56回	子会社が所有する100%親会社株式の現物分配ー3ー一適格現物分配と欠損金の利用制限ー
12月号/58ページ		第57回	子会社が所有する100%親会社株式の現物分配ー4ー一適格現物分配と欠損金の利用制限②ー

■ 固定資産の会計【続・決算力底上げ講座】

■ 公認会計士 宝野 裕昭	
1月号/60ページ	第22回 圧縮記帳の処理－4
2月号/70ページ	第23回 圧縮記帳の処理－5
3月号/65ページ	第24回 リース取引の会計－1
4月号/102ページ	第25回 リース取引の会計－2 ～リース取引の分類～
5月号/51ページ	第26回 リース取引の会計－3 ～リース取引（借手）の会計処理～
6月号/59ページ	第27回 リース取引の会計－4 ～リース取引（借手）の例外的な会計処理～
7月号/49ページ	第28回 リース取引の会計－5 ～リース取引（貸手）の会計処理～
8月号/44ページ	第29回 リース取引の会計－6 ～リース取引に係るその他の論点～
9月号/66ページ	第30回 リース取引の会計－7
10月号/98ページ	第31回 リース取引の税務上の取扱い－1
11月号/78ページ	第32回 リース取引の税務上の取扱い－2 ～借手におけるリース資産～
12月号/64ページ	第33回 リース取引の税務上の取扱い－3 ～貸手における処理～

■ 国税通則法の基本～その仕組みと趣旨について～

■ 立命館大学経済学部教授 野一色 直人	
8月号/64ページ	第1回 国税不服申立制度の改正－1
9月号/69ページ	第2回 国税不服申立制度の改正－2
10月号/106ページ	第3回 納税義務の成立と確定（申告期限はどのように定められているのか）
11月号/86ページ	第4回 税額を変更するための手続－1：修正申告
12月号/68ページ	第5回 税額を変更するための手続－2：更正の請求（1）

■ 中小企業会計指針の基本知識

■ 大阪経済大学教授 小谷 融	
1月号/65ページ	第56回 中小会計要領～株主資本等変動計算書の様式と個別注記表～
2月号/62ページ	第57回 株式形態投資型クラウドファンディングと中小会計要領
3月号/70ページ	第58回 新たな非上場株式の取引制度と中小企業会計基準
4月号/100ページ	第59回 中小会計要領の活用効果
5月号/58ページ	第60回 中小会計要領の適用に関するチェックリスト（Ⅰ）
6月号/64ページ	第61回 中小会計要領の適用に関するチェックリスト（Ⅱ）
7月号/56ページ	第62回 中小会計要領の適用に関するチェックリスト（Ⅲ）
8月号/62ページ	第63回 中小会計要領の適用に関するチェックリスト（Ⅳ）
9月号/74ページ	第64回 中小会計要領の適用に関するチェックリスト（Ⅴ）
10月号/104ページ	第65回 中小会計要領の金融面での支援策
11月号/82ページ	最終回 中小会計要領等の普及・活用促進

連載

■ 税理士のための税務争訟講座～勝訴のコツを闘いの現場から～

■ 弁護士・税理士 山本 洋一郎 ■ 鹿児島大学法文学部教授 鳥飼 貴司

5月号/60ページ		第1回
6月号/66ページ		第2回
7月号/58ページ		第3回
8月号/54ページ		第4回
9月号/49ページ		第5回
10月号/85ページ		第6回
11月号/64ページ		第7回
12月号/52ページ		第8回

■ 中小企業経営者へのアドバイス ICT活用法

■ 公認会計士・税理士 システム監査技術者 芝野 稔

1月号/68ページ		第5回（最終回） Excelを使った経営改善計画書の作り方
-----------	--	-------------------------------

■ 会計ビッグバンの間

■ 公認会計士・税理士 田中 義幸

6月号/96ページ		第50話 知と権力のエートス（下）
-----------	--	-------------------

■ 税務の動き～この1か月

掲載範囲		
1月号/1ページ		2013年（平成25年）11月20日～12月16日分
2月号/1ページ		2013年（平成25年）12月18日～2014年（平成26年）1月17日分
3月号/1ページ		2014年（平成26年）1月20日～2月19日分
4月号/1ページ		2014年（平成26年）2月3日～3月18日分
5月号/1ページ		2014年（平成26年）3月24日～4月21日分
6月号/1ページ		2014年（平成26年）4月30日～5月14日分
7月号/1ページ		2014年（平成26年）5月9日～6月16日分
8月号/1ページ		2014年（平成26年）6月12日～7月17日分
9月号/1ページ		2014年（平成26年）7月14日～8月21日分
10月号/1ページ		2014年（平成26年）8月22日～9月22日分
11月号/1ページ		2014年（平成26年）9月11日～10月17日分
12月号/1ページ		2014年（平成26年）10月24日～11月18日分

追記・読者からのご質問に答えて・訂正記事

■ 追記

4月号/125ページ

2014年3月号 特集「平成26年3月決算 申告実務のポイント」について

■ 読者からのご質問に答えて

9月号/13ページ

2014年8月号 特集「所得拡大促進税制の実務ポイント」について

■ 訂正記事

本誌記事中に、以下の誤りがありました。お詫びして訂正させていただきます。

訂正箇所	誤	正
2014年1月号 特集 Q 4 (25ページ) 左段の事例①の計算式について	(左段 下から11行目) (退職手当の金額) (退職所得控除額) $\{2,200 \text{万円} - (800 \text{万円} + 1,050 \text{万円})\} \times \frac{1}{2}$ (課税退職所得金額) = 175万円 退職所得に係る所得税額等： <u>87,800円</u> (175万円 × <u>5.021%</u> (税率))	(退職手当の金額) (退職所得控除額) $\{2,200 \text{万円} - (800 \text{万円} + 1,050 \text{万円})\} \times \frac{1}{2}$ (課税退職所得金額) = 175万円 退職所得に係る所得税額等： 89,337円 (175万円 × 5% × 1.021 (税率))
左段の事例②の計算式について	(右段 上から3行目) ……、次により計算した <u>13,000円</u> が還付されることとなります。 175万円 - 26万円 = 149万円 …課税退職所得の金額 (退職所得の) 所得税額等 149万円 × 5.021% = <u>74,800円</u> < <u>87,800円</u> 還付される税額： <u>13,000円</u> (<u>87,800円</u> - <u>74,800円</u>)	……、次により計算した 13,273円 が還付されることとなります。 175万円 - 26万円 = 149万円 …課税退職所得の金額 (退職所得の) 所得税額等 149万円 × 5% × 1.021 = 76,064円 < 89,337円 還付される税額： 13,273円 (89,337円 - 76,064円)
2014年1月号 中小企業経営者へのアドバイス ICT活用法	72ページ 設例2の前提条件 ・従業員1名採用、 <u>5名</u> 退職、… 74ページ「②人件費」の表 セルE32 =+D31+D28 74ページ「①売上債権～棚卸資産」の表 セルF10 前期末のB商品残高を入力 76ページ「⑤借入金、剰余金」の表 セルF66 =+E63+E487-E65	・従業員1名採用、 2名 退職、… =+D31*D28 算式の修正に伴い、セルD29の数値を「1.55」、セルD31の数値を「1.56」に訂正させていただきます。 目標の棚卸資産回転日数を入力 =+E63+E 64 -E65

訂正記事

訂正箇所	誤	正																																								
2014年3月号 Selection CASE 3 「貸倒損失と更正の請求」 58ページ〔図表2〕	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">本来の処理</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年9月期</td> <td>5年経過後弁済部分について個別評価金銭債権に対する貸倒引当金の設定 72万円</td> </tr> <tr> <td>平成25年9月期</td> <td>5年経過後弁済部分について個別評価金銭債権に対する貸倒引当金の設定 60万円</td> </tr> </tbody> </table>	本来の処理		平成24年9月期	5年経過後弁済部分について個別評価金銭債権に対する貸倒引当金の設定 72万円	平成25年9月期	5年経過後弁済部分について個別評価金銭債権に対する貸倒引当金の設定 60万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">本来の処理</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年9月期</td> <td>5年経過後弁済部分について個別評価金銭債権に対する貸倒引当金の設定 84万円</td> </tr> <tr> <td>平成25年9月期</td> <td>5年経過後弁済部分について個別評価金銭債権に対する貸倒引当金の設定 84万円</td> </tr> </tbody> </table>	本来の処理		平成24年9月期	5年経過後弁済部分について個別評価金銭債権に対する貸倒引当金の設定 84万円	平成25年9月期	5年経過後弁済部分について個別評価金銭債権に対する貸倒引当金の設定 84万円																												
本来の処理																																										
平成24年9月期	5年経過後弁済部分について個別評価金銭債権に対する貸倒引当金の設定 72万円																																									
平成25年9月期	5年経過後弁済部分について個別評価金銭債権に対する貸倒引当金の設定 60万円																																									
本来の処理																																										
平成24年9月期	5年経過後弁済部分について個別評価金銭債権に対する貸倒引当金の設定 84万円																																									
平成25年9月期	5年経過後弁済部分について個別評価金銭債権に対する貸倒引当金の設定 84万円																																									
2014年4月号 特集 「消費税率改定に伴う留意点」 Ⅰ 経過措置の適用 14ページ〔図表7〕	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成26年4月1日～平成27年9月30日に資産の譲渡等を行う</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原則</td> <td>8%</td> </tr> <tr> <td>経過措置^(注1)</td> <td>8%</td> </tr> </tbody> </table>	平成26年4月1日～平成27年9月30日に資産の譲渡等を行う		原則	8%	経過措置 ^(注1)	8%	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成26年4月1日～平成27年9月30日に資産の譲渡等を行う</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原則</td> <td>8%</td> </tr> <tr> <td>経過措置^(注1)</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table>	平成26年4月1日～平成27年9月30日に資産の譲渡等を行う		原則	8%	経過措置 ^(注1)	5%																												
平成26年4月1日～平成27年9月30日に資産の譲渡等を行う																																										
原則	8%																																									
経過措置 ^(注1)	8%																																									
平成26年4月1日～平成27年9月30日に資産の譲渡等を行う																																										
原則	8%																																									
経過措置 ^(注1)	5%																																									
2014年7月号 「税理士のための税務争訟講座」 64ページ右段下から10行目	…の翌月から2か月以内に…	…の翌日から2か月以内に…																																								
2014年10月号 「FAQ 消費税」 120ページ〔図表1〕	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>(翌期繰越方式) 平成26年4月分以降の費用を翌期に繰り越す場合</p> <p>5%税率と8%税率の費用をそれぞれの期間毎に区分して計算する</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>(全額控除方式) 平成26年4月分以降の費用も5%税率で控除する場合</p> <p>5%で控除した費用を翌期に仕入対価の返還として調整し、改めて新税率分の費用を8%税率で計算する</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">選択</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>(翌期繰越方式) 平成26年4月分以降の消費税を翌期に繰り越す場合</p> <p>5%税率と8%税率の消費税をそれぞれの期間毎に区分して計算する</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>(全額控除方式) 平成26年4月分以降の消費税も5%税率で控除する場合</p> <p>5%で控除した消費税を翌期に仕入対価の返還として調整し、改めて新税率分の消費税を8%税率で計算する</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">選択</p>																																								
2014年11月号 Selection Q&A 「CASE2 中小企業投資促進税制の上乗せ措置の適用について」 ※ 2014年12月号71ページに追加解説を掲載しております。ご参照ください。	<p>(1) 49ページ右段「③ 冷蔵庫」の判定 〔本事例〕 取得価額：45万円<120万円 ∴特定生産性向上設備等に該当しません。</p> <p>(2) 50ページ〔図表6〕「③ 冷蔵庫」の判定 〔図表6〕 対象設備に応じた制度適用の判定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象設備</th> <th>特定生産性向上設備等</th> <th>特定機械装置等</th> <th>適用制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 内装</td> <td>×該当しない</td> <td>×該当しない</td> <td>適用なし</td> </tr> <tr> <td>② 空調設備</td> <td>○該当する</td> <td>×該当しない</td> <td>生産性向上設備投資促進税制</td> </tr> <tr> <td>③ 冷蔵庫</td> <td>×該当しない</td> <td>×該当しない</td> <td>適用なし</td> </tr> <tr> <td>④ サーバー用電子計算機</td> <td>○該当する</td> <td>○該当する</td> <td>中小企業投資促進税制の上乗せ措置</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 50ページ左段「(2) 本事例の適用額」 ① 生産性向上設備投資促進税制 イ (対象設備) 空調設備：142万円×5% =71,000円 ロ 税額控除限度額：200万円×20% =400,000円 ハ 税額控除額：イ≤ロ ∴ 71,000円</p>	対象設備	特定生産性向上設備等	特定機械装置等	適用制度	① 内装	×該当しない	×該当しない	適用なし	② 空調設備	○該当する	×該当しない	生産性向上設備投資促進税制	③ 冷蔵庫	×該当しない	×該当しない	適用なし	④ サーバー用電子計算機	○該当する	○該当する	中小企業投資促進税制の上乗せ措置	<p>〔本事例〕 取得価額：冷蔵庫45万円＋サーバー用電子計算機180万円＝225万円 ≥120万円 ∴冷蔵庫は特定生産性向上設備等に該当しません。</p> <p>〔図表6〕 対象設備に応じた制度適用の判定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象設備</th> <th>特定生産性向上設備等</th> <th>特定機械装置等</th> <th>適用制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 内装</td> <td>×該当しない</td> <td>×該当しない</td> <td>適用なし</td> </tr> <tr> <td>② 空調設備</td> <td>○該当する</td> <td>×該当しない</td> <td>生産性向上設備投資促進税制</td> </tr> <tr> <td>③ 冷蔵庫</td> <td>○該当する</td> <td>×該当しない</td> <td>生産性向上設備投資促進税制</td> </tr> <tr> <td>④ サーバー用電子計算機</td> <td>○該当する</td> <td>○該当する</td> <td>中小企業投資促進税制の上乗せ措置</td> </tr> </tbody> </table> <p>① 生産性向上設備投資促進税制 イ (対象設備) 空調設備：142万円＋冷蔵庫：45万円＝187万円 187万円×5%＝93,500円 ロ 税額控除限度額：200万円×20% =400,000円 ハ 税額控除額：イ≤ロ ∴ 93,500円</p>	対象設備	特定生産性向上設備等	特定機械装置等	適用制度	① 内装	×該当しない	×該当しない	適用なし	② 空調設備	○該当する	×該当しない	生産性向上設備投資促進税制	③ 冷蔵庫	○該当する	×該当しない	生産性向上設備投資促進税制	④ サーバー用電子計算機	○該当する	○該当する	中小企業投資促進税制の上乗せ措置
対象設備	特定生産性向上設備等	特定機械装置等	適用制度																																							
① 内装	×該当しない	×該当しない	適用なし																																							
② 空調設備	○該当する	×該当しない	生産性向上設備投資促進税制																																							
③ 冷蔵庫	×該当しない	×該当しない	適用なし																																							
④ サーバー用電子計算機	○該当する	○該当する	中小企業投資促進税制の上乗せ措置																																							
対象設備	特定生産性向上設備等	特定機械装置等	適用制度																																							
① 内装	×該当しない	×該当しない	適用なし																																							
② 空調設備	○該当する	×該当しない	生産性向上設備投資促進税制																																							
③ 冷蔵庫	○該当する	×該当しない	生産性向上設備投資促進税制																																							
④ サーバー用電子計算機	○該当する	○該当する	中小企業投資促進税制の上乗せ措置																																							